

福井県地域経済の概観（2010年下半期を中心に）

1. 概況・要約

□概況

米国経済は、輸出を中心に製造業の受注環境が改善しているほか、個人消費も堅調に推移、ただ依然として厳しい雇用環境などを考慮すると本格的な回復には至っていない。欧州（ユーロ圏）経済も、ドイツの輸出を牽引役に持ち直し感がみられるものの、ユーロ安効果の一服から輸出の増勢鈍化が懸念材料として浮上している。こうした中で、中国経済は、内需の拡大と外需の持ち直しにより拡大傾向にあるものの、そのテンポはやや緩やかになっている。

一方、日本経済は、エコカー補助金打ち切りに伴う国内自動車販売へのマイナス影響が薄れる一方、輸出が新興国向けを中心に持ち直し感を強めていることなどから、2010年11月以降、鉱工業生産指数が前年比で増加、2～3月の生産計画も引き続き増産の見込みとなるなど回復基調にあるが、国内需要に関しては、大幅なGDPギャップが残る中、引き続き低調な動きが続いている。また、今後の見通しとしても、世界経済の回復から輸出中心に緩やかに持ち直していくことが予想されるものの、前年と比較すれば成長スピードは大幅に鈍化するとの見方が支配的となっている。

こうした中、福井県経済を概観すると、鉱工業生産指数が、平成22年11月以降、前年比プラスで推移しているほか、景気動向指数も拡張、後退の判断基準となる50%を上回る水準を維持するなど、持ち直しの動きを強めている。ちなみに、製造業では、円高や原材料価格の上昇など懸念材料がみられるものの、地場産業の繊維や眼鏡枠の生産が上向いたほか、電子部品・デバイス等が順調を維持した。しかし、個人消費は、季節品需要に動きがみられたものの、年を通じて百貨店・スーパーの売上げが既存店ベースで前年割れにあるなど、総じてみれば依然弱きが支配している。

□要約

[第1次産業]

- ・漁業 2010年度の福井県の漁獲量は、海面温度の高さもあって10月まで2009年度並で横ばい状態が続いた。しかし、11月に入ってからとくに定置網の漁獲量が増加し、通年の漁獲量合計は、やや回復して1万3千トンとなった。
- ・農業 福井県における平成22年産の水稲作付面積は前年並みの2万6,800haで、収穫量は13万8,800 t、前年産比4,800 t (3.5%)の増加であった。その結果、作況指数は100(前年は97)、10 a 当たり収量は518kg(同500kg)となっている。

[第2次産業]

- ・ 繊維工業 産地の状況は、品目による格差を伴いつつ、一部で持ち直しの動きがみられるものの、需要が高密度の繊維製品など一部の商品に偏っていることなどから、産地全体の景況を引き上げるまでには至っていない。
- ・ 眼鏡工業 産地の状況は、現在、夏場の出荷に向けての繁忙期にあることや受注の国内回帰現象、産地内での倒産発生による生産キャパの縮小などから、OEMを中心に繁忙感に包まれている。
- ・ 機械工業 一般機械、電気機械(電子部品・デバイス)ともに、持ち直しの動きが続いている。
- ・ 化学工業 建築関連や輸入品と競合する一部のプラスチック製品を除いて、概ね横ばいで推移している。
- ・ 建設 下期(7-12月)の公共工事は件数、請負金額ともに減少したものの、住宅需要は前年比で微増(4.3%増)となった。

[第3次産業]

- ・ 小売商況 近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、2010年7-10月期の大型店販売額は、全店ベースで366億82百万円で前年同月期比4.2%減となった。

[主要経済指標]

- ・ 鉱工業生産指数 季節調整値では一進一退ながら、原指数で増加
- ・ 電力需要 13か月連続の前年比プラスを維持
- ・ 保証承諾 件数、金額ともに前年同月を下回る
- ・ 雇用情勢 各業種とも概ね回復傾向を強める
- ・ 所定外労働時間 2009年末から各業種とも増加傾向を維持
- ・ 企業倒産 増加と減少をくり返している

(南保 勝)

2. 第1次産業

□福井県漁業の概況

～2010年度の漁獲量はやや回復～

2010年度は6月から10月末まで、海面水温が平年よりも1度から2度も高く推移したが、ようやく11月には平年以下になった。陸上でも夏の猛暑が長引き10月まで高温が続いたが11月になると平年に戻り、12月には一転して天候が悪化、年末には北陸と山陰地方が大雪となり天候激変の1年であった。2010年度の福井県の漁獲量は、海面温度の高さもあって10月まで2009年度並で横ばい状態が続いた。しかし、11月に入ってからとくに定置網の漁獲量が増加し、通年の漁獲量合計は、やや回復して1万3千トンとなった。底びき網漁業、その他のつり漁業も、年末になって前年度よりも回復した。

年末の寒気団の到来により海面水温が低下

したため、福井県でも12月には例年になく大量の寒ブリが漁獲された。冬に漁獲される寒ブリは大型であり、かつ脂がのって美味しいので例年高値で取引されることはよく知られている。とくに富山県では日本海を南下するブリが湾内の定置網に入り、富山（氷見）の寒ブリとしてブランド化されており、2010年末には大量に漁獲され、不漁であった前年度の40倍もの漁獲があったという。福井県でもブリ類はもっとも多く漁獲されている魚種であるが、夏場の漁獲が多く冬場の漁獲でなければ高値とはならない。シベリアの寒気団が例年よりも南下し、陸上に大雪をふらせるとともに、海水温の低下によってブリの回遊経路も南下したため大漁となったと考えられる。

【注】

数値は福井県水産試験場が公開している速報値によるものである。（加藤辰夫）

図表1 福井県の漁獲量の変化率

単位：トン／月

	定置網		底びき網		その他		合計	
	2010年	2009年	2010年	2009年	2010年	2009年	2010年	2009年
1月	220	250	415	335	116	116	751	703
2月	67	125	568	409	107	100	742	634
3月	107	86	493	545	113	127	713	758
4月	312	418	563	503	199	222	1074	1143
5月	948	986	455	405	381	375	1784	1766
6月	1230	1018	47	47	496	439	1773	1504
7月	594	574	39	25	315	276	948	875
8月	228	533	24	22	213	195	465	752
9月	427	499	341	290	102	80	870	869
10月	778	670	383	308	163	146	1324	1124
11月	888	312	546	415	180	169	1614	896
12月	499	345	308	225	230	296	1037	866
合計	6298	5816	4182	3529	2615	2541	13095	11890

網掛けは大幅に増加した11月を示している。

出所：福井県水産試験場「浜へのたより」

□福井県農業の概況

～水稲収穫量の動向と米の需給調整～

○福井県における水稲収穫量の動向

福井県における平成22年産の水稲作付面積は2万6,800haで、前年産とほぼ変わらなかった。収穫量は13万8,800tで、前年産比4,800t(3.5%)の増加であった。その結果、作況指数は100(前年は97)、10a当たり収量は518kg(同500kg)となった。

地帯別に見ると、水稲収穫量は、嶺北では11万8,200t(前年産対比3,200tの増加)、嶺南では2万400t(同1,600tの増加)であった。作況指数は、嶺北、嶺南ともに100(去年は嶺北97、嶺南93)、10a当たり収量は、嶺北が523kg(同509kg)、嶺南が489kg(同452kg)であった(表1)。

平成22年産の水稲作付面積は、米の需要量配分に基づく作付面積目標が前年と同じであったことから、ほとんど変化していない。しかし、5月中・下旬は低温・日照不足のために生育が遅れたものの、7月の天候に恵まれたこともあり「平年並み」の収量となった。

○平成23年産米の需要量に関する情報

全国ベースでみた平成22年産米の実生産量は、824万トン(対前年比9万トンの増加)であった。

こうした情報を受けて算定された平成23年産米の需要量に関する情報は、全国が802万t(対前年比9万トンの減少)、福井県が13万3,410t(同2,650トンの減少)となった(表2)。

これらの情報をもとにして、市町別の平成23年産米の需要量に関する情報が通知された。これまでに引き続いて、品質の良い米づくりと安定的な農業経営の育成をはかる観点から、「傾斜配分」の枠が本年も12%とされた。ただし、従来からの一等米比率と集落営農組織・認定農業者の経営面積に加えて、有機・特別栽培米の生産量が算定要素として加えられた。

周知のように、平成22年度から、新政権による新たな農業政策(米戸別所得補償モデル事業と水田利活用自給力向上事業)がスタートしている。こうした新しい政策動向にも留意しつつ、環境に配慮した消費者から選ばれる米づくりを推進していくことが求められている。

【注】

本稿は、北陸農政局福井農政事務所(統計・情報センター)の資料(平成22年12月公表)、および福井県農林水産部水田農業経営課の資料等をもとにして執筆した。

(北川太一)

表1 福井県における平成22年産の水稲収穫量 (単位:ha、t)

地域・市	作付け面積	10a当たり収量	対前年比	収穫量	対前年比
福井県	26,800	518	18	138,800	4,800
嶺北	22,600	523	14	118,200	3,200
嶺南	4,170	489	37	20,400	1,600

資料:北陸農政局福井農政事務所の公表資料(平成22年12月)に基づき作成。

表2 福井県における米需要に関する情報(生産目標数量)の推移 (単位:t)

地域・市	平成21年産米		平成22年産米		平成23年産米	
	生産目標数量	作付け面積	生産目標数量	作付け面積	生産目標数量	作付け面積
数量	136,330	0	136,060	△270	133,410	△2,650

資料:福井県農林水産部水田農業経営課の資料に基づき作成。

3. 第2次産業

3-1. 繊維工業

【最近の景況】

～品目格差を伴いつつも、一部で持ち直し～
産地の状況は、品目による格差を伴いつつも、一部で持ち直しの動きがみられる。しかし、需要が高密度の繊維製品など一部の商品に偏っていることなどから、産地全体の景況を引き上げるまでには至っていない。

ちなみに、産地の生産量は、昨年に入り織り、編み、染色などの各分野で前年を上回るペースで推移しており、不況前の水準まで戻している。しかし、その半面、以前に比べれば企業規模間、品種間、業種間で格差が広がっている事実も否めない。

品目別の状況を見ると、織物では衣料品向けで、定番品が国内需要の低迷と海外製品の競合により厳しい展開にあるものの、高付加価値品では国内回帰もあって、高機能インナー・スポーツ分野の高密度薄地織物生産が増加しているほか、車販売台数の回復により車関連資材用織・編物が堅調に推移。ただ、こうした需要に、産地の中堅・大手を除いて、小規模企業では原糸手当が進まず、せつかくの引き

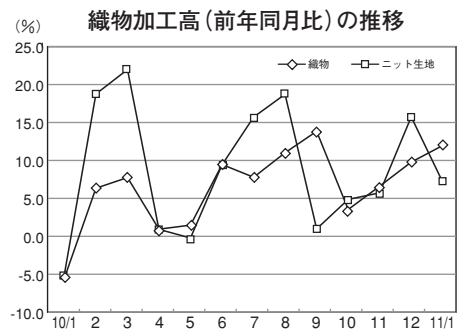
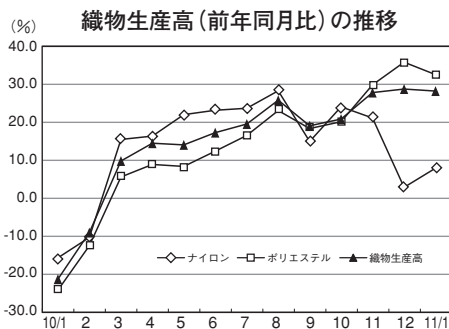
合い増加の中で対応しきれないことや、加工賃が上がらず採算面では依然厳しい展開を強いられている。

そのため、撚糸・整縦等の準備を担う下請け企業の廃業が増え、産地全体の分業システムが崩壊しつつあるなど、これまで経験したことのない構造変化が産地全体を包み込んでいる。

一方、今後の見通しについては、景気浮揚策の終了による国内需要の停滞やデフレ、円高による輸出不振、合繊糸の量的不足などの問題から、産地全体の景況を悲観視する見方も強く、引き続き一進一退の状況が続くものと思われる。

最後に、2011年1月における織物生産高(2010年1月から、調査対象事業所を見直したため、これまでの数値と比較できない)をみると、総計16,953千㎡の前年同期比28.1%の増加であった。ちなみに、主力のポリエステル長繊維織物は同32.7%増の11,974千㎡、ナイロンが同8.3%増の2,369千㎡となっている。

一方、同月の染色整理加工高は、織物が前年同月比12.2%増の31,327千㎡で、ニット生地が11,197千㎡(同7.6%増)となっている。織物生産、加工高は、昨年来、概ね増加傾向を示している。(南保 勝)



資料：福井県総務部情報政策課

3-2. 眼鏡工業

【最近の景況】

～OEM中心に持ち直しの状況～

産地の状況は、現在、夏場の出荷に向けての繁忙期にあること。また、近年、世界三大産地の一つ、中国で労務費などのコスト高や労働者不足による納期遅れを背景に受注の回帰現象を招いていることや国内需要も幾分持ち直してすること。さらに、産地内での倒産発生による生産キャパの縮小などから、OEMを中心に繁忙感に包まれている。

ただ、受注単価は引き続き改善がみられず、さらに信用格差、技術力・設備力の保有状況から、収益環境の企業間格差は否めず、産地全体としては、依然、厳しさが残る展開が続いている。

こうした中で、大手チェーン店では企画・開発力の強化を狙って、産地企業買収による製造部門への参入が見られるなど、川上から川下までの新たな系列下といった産地再編に向けての動きが出始めている。

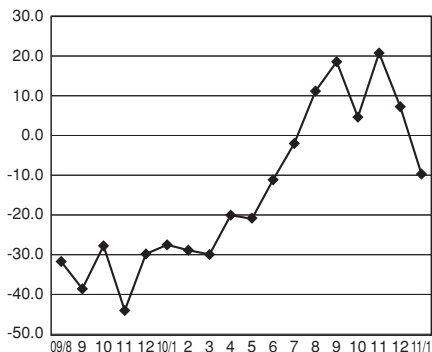
ちなみに、国内での動きをみると、市場では安価品志向が強まっているが、市場の売れ筋はオールブラ枠やコンビネーション枠な

ど、ブラ系の売れ行きが好調であるほか、メタル枠では、産地大手が開発した高難度のメタルフレームやファッション性を活かしたコンセプトショップ向けハウスブランドものなど小ロット・差別化品に人気集中している。また、海外向けでは、中国等の富裕層を相手とした付加価値品が堅調な動きとなっている。

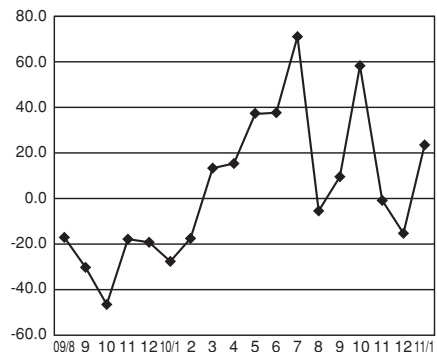
最後に、輸出の動向をみると、2010年7-12月期の輸出実績は、枠類合計（眼鏡枠、眼鏡の合計）で182億60百万円の前年同期比15.0%の増加であった。ちなみに、主力の眼鏡枠は、同時期2969億82百万円の同12.4%の増加、眼鏡（サングラス、老眼鏡）が46億65百万円の同15.3%の増加となっている。これを数量ベースでみると、枠類が217万枚の前年同月比14.6%の増加、眼鏡が200万枚の同13.1%の減少、総計では416万枚の同0.6%減となっている。

これにより、2010年1-12月の輸出総額は、375億16百万円、前年比11.2%の増加であった。（南保 勝）

眼鏡枠輸出の推移(対前年同月比)



眼鏡輸出の推移(対前年同月比)



資料：日本関税協会

3-3. 機械工業

【最近の景況】

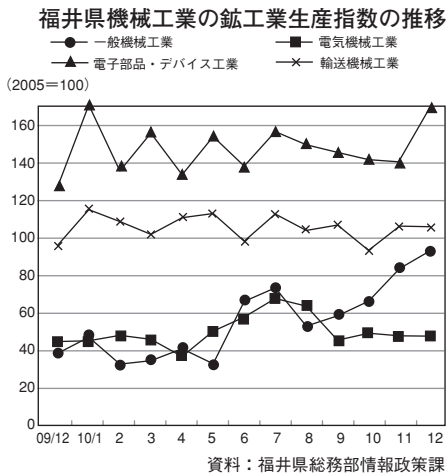
～総じて、持ち直しの動きが続く～

本県の機械工業は、一般機械、電気機械（電子部品・デバイス）とともに、持ち直しの動きが続いている。

一般機械は、工作機械で円高に伴う受注鈍化を懸念する声が聞かれるものの、欧州など海外需要や国内でも更新需要を中心に、持ち直しの動きが続いているほか、プレス機もアジア向けを中心に低水準ながら持ち直している。ただ、繊維機械関連は、内外ともに受注環境は厳しい。

電気機械は、電子部品・デバイスが、中国など海外向けで在庫調整が進展しているほか、多機能携帯電話などの受注増加から、順調な生産を維持している。

一方、先行きについては、一般機械で、引き続き円高による収益下触れや価格競争の激化が懸念されているものの、電気機械は、海外での在庫調整の進展や、多機能携帯電話等の需要増加を背景に、順調な生産を維持していくことが期待されている。（南保 勝）



3-4. 化学・プラスチック工業

【最近の景況】

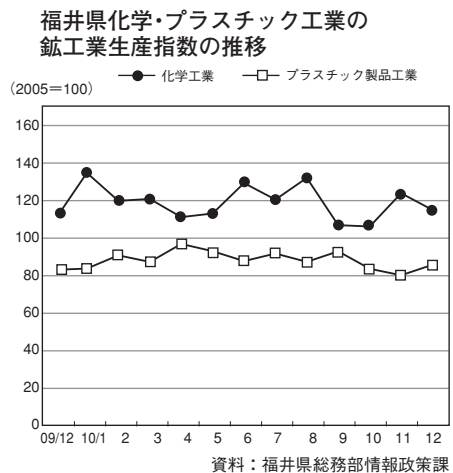
～一部のプラ製品を除き横ばいで推移～

本県の化学・プラスチック工業は、建築関連や輸入品と競合する一部のプラスチック製品を除いて、概ね横ばいで推移している。

化学工業は、医薬品が国の普及政策効果などから追い風にある後発医薬品などを中心に需要が拡大していることや、OEMが堅調に推移していることなどから、生産は増加基調にある。繊維染料なども、国内需要が不振ながら中国などアジア向けの高伸から全体では増加している。化粧品関連では、新分野への開拓効果などから、堅調な生産を維持しているが、個人消費の停滞感から先行きの不透明感は拭えない。

プラスチック工業は、総じて住宅需要は弱いながら、省エネ効果の高い建築部材では堅調な動きがみられるほか、包装資材関連でも薄型テレビ向けフィルムや引越用包装バック、医療関連容器などが横ばいで推移している。

先行きに関しては、概ね横ばいで推移することが予想される。（南保 勝）



3-5. 建設業

□公共工事

～2010年後半も、減少傾向続く～

2010年7月-12月期の県内公共工事は、発注件数(累計)で2,377件、前年同期比で12.3%減、請負金額(累計)は572億30百万円で、同13.6%減と発注件数、請負金額ともに減少した。

2010年年間(1-12月)では、発注件数で10.9%減、請負金額は9.5%減であった。

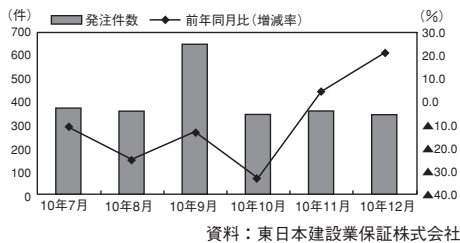
7月-12月の発注者別の状況をみると、国関連では件数が15.7%減、独立行政法人関連で

は9.8%減、県関連では12.5%減、市町関連では11.9%減であった。

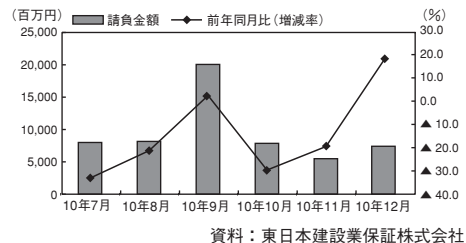
また請負金額については、国関連52.7%減、県関連14.5%減、市町関連では15.0%減であった。独立行政法人関連では、高速道路関連の発注金額増により320.2%増となった。

発注減少傾向に加え、低価格入札傾向が続いている。また県外事業者との競合も増えている状況にあり、関連建設業では、受注残少ないうえ、今後も発注減少傾向が続く見通しであることから、先行きへの不安感が強まっている。(芹沢 利幸)

図表1 県内公共工事発注件数の推移



図表2 県内公共工事請負金額の推移



□住宅建設

～住宅着工戸数は回復も、

業況は依然厳しい～

2010年7-12月の県内新設住宅着工戸数は、対前年同月比で7月122.2%、8月111.1%、9月110.6%、10月65.6%、11月144.6%、12月85.8%と、2010年上半年期同様前年同月を上回る月が多かった。また、7-12月期比では、対前年同期比104.3%と2008年下半期に急激に落ち込んで以来、徐々に増加に転じた。

2010年年間(1-12月)では、1-4月が低調に推移したため、対前年同期比95.5%であった。

利用関係別では7-12月前年同期比で、持

家が121.6%、貸家が90.6%、分譲住宅が70.5%となっている。

北陸三県では、石川県が7-12月前年同期比で114.2%、富山県が同103.4%。全国では、同110.2%であることから、北陸三県や全国と比較するとやや低調な回復状況にある。

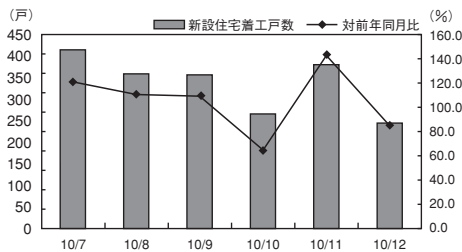
住宅関連施策の後押しもあり、持家の増加傾向が強まったとの見方が多い。

福井県中小企業団体中央会が毎月調査している「情報連絡員報告」によると、県内住宅関連工事(外構・屋根工事など)では、業種によっては受注件数は増加傾向にあるが、受注単価は下落する一方であり、先行きに明るさは見られない状況にある。異業種連携による新

たな展開への模索などの動きや相談が増えて
いる。

また官需に期待が持てない分、民需への期
待がますます高まっている。(芹沢 利幸)

図表1 県内新設住宅着工戸数の推移



資料：福井県土木部建築住宅課

4. 第3次産業

□ 商業

～季節商品は好調も、

全体では依然厳しく～

近畿経済産業局が発表した大型小売店販売
状況によると、福井県における2010年7-12
月期の大型店販売額は、全店ベースで366億
82百万円で前年同月期比4.2%減となった。
期間中、12月以外は前年同月比でマイナス
が続いた。

2010年年間(1-12月)を通じては、全店ベ
ースで737億91百万円で前年同期比5.3%と、
一昨年、昨年に続いてマイナスとなった。

具体的な消費動向としては、7月・8月は
猛暑となり、飲料など一部の食品や衣料など
季節商品は好調であったものの、全体では売
上減少となった。

9月は、残暑の影響で8月に引き続き食品
が好調であったこと、夏物衣料が前半売上を
確保したことにより、前年同月比のマイナス
は縮小した。

10月・11月は、秋らしい気候になったこ

とから秋物・冬物衣料を中心に堅調に推移
したこと、11月に年末商戦に向けて各商
業施設とも特招会など販促イベントを充実
したことから売り上げを確保した。

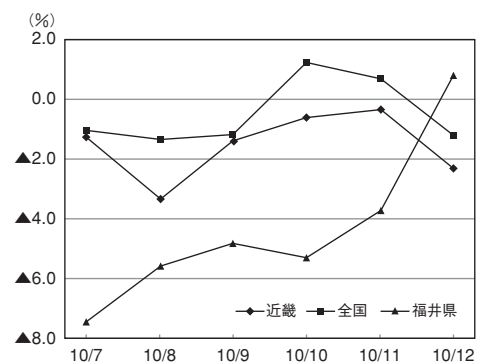
12月は、年末商戦と降雪による需要増に
より、全店ベースで前年同月比で0.8%増と
なった。

福井県中小企業団体中央会が調べた県内
主要共同店舗(地元協同組合方式のショッピ
ングセンター、以下SC)の直近の売上動向調
査によると、年後半の円高傾向が長期化する
ことによる消費への影響が不安材料である
こと、年末に相次いで県外資本の大型小
売店舗がオープンしたことによる競争激化
に対する不安が強まっている。

そうした中で、共同店舗全体の業種構成
の見直し、商業施設としての機能強化の動
きが見られる。

(芹沢 利幸)

図表1 大型小売店販売額の推移(全店ベース)



資料：近畿経済産業局

□自動車販売

～エコカー補助金が販売台数に

大きく影響～

福井県自動車販売店協会がまとめた新車販売台数をみると、2010年7-12月期で総計18,009台、前年同期比で5.9%減とエコカー補助金終了の影響がはっきりと表れた。月別では、前年同月比で7月16.8%増、8月43.1%増の一方、9月3%減、10月32.2%減、11月25.3%減、12月27.2%減であった。

2010年年間(1-12月)では、総計41,778台、前年比8%増であった。

車種別の動向をみると、年前半21.6%増となった乗用車(普通車及び小型車)は、前年同月比で7月21.7%増、8月58.9%増とエコカー補助金の駆け込み需要増となったが、9月11.8%減、10月39.9%減、11月37.0%減、12月36.2%減と補助金終了による反動がはっきり表れる結果となった。

一方、乗用車同様上半期堅調に推移してい

□観光・レジャー

～福井県には大阪からの宿泊者、

中国・台湾からの宿泊者が多い～

国土交通省観光庁が発表した、「宿泊旅行統計調査報告」(「平成22年4～6月」については平成22年9月発表、「平成22年7～9月」については平成22年12月発表)によると、福井県での延べ宿泊者数は4-6月期で714,530人、7-9月期で1,104,740人であった。そのうち過去1年間の観光目的の宿泊者が50%以上の施設には4-6月期で384,260人、7-9月期で642,670人。一方、観光目的の宿泊者が50%未満の施設には、4-6月期で324,180人、7-9月期で460,730人であった。

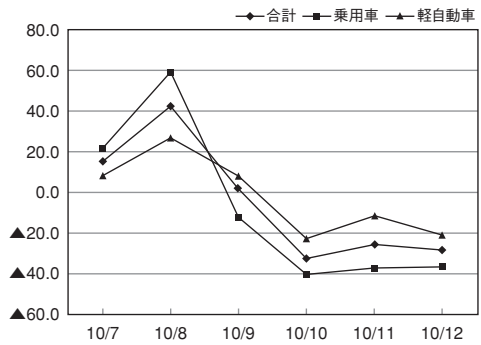
宿泊者のうち県内からは4-6月期で161,520人(22.6%)、7-9月期で190,700人(17.3%)。

た軽自動車も9月までは前年同月を超えていたものの、10月は前年同月比で21.8%減、11月は10.9%減、21.1%減と落ち込んだ。

貨物車についても、物流の回復基調に同調する形で、1年を通じてほぼ前年を超える販売実績となった。

エコカー補助金の駆け込み需要は、需要の先食いであることから、年明け以降の販売実績不振が懸念材料となっている。(芹沢 利幸)

図表1 県内新車販売台数の推移(前年同月比)



資料：福井県自動車販売店協会

一方県外からは4-6月期で536,220人(75.0%)、7-9月期で872,770人(79.0%)であった。県外客のうち、従業員数100人以上の宿泊施設の居住地別宿泊者数を見ると、4-6月期では大阪府が7,058人、東京都が4,002人、愛知県が2,801人、京都府が1,331人、新潟県が1,213人の順となっている。7-9月期では、大阪府が4,247人、愛知県が2,782人、京都府が1,652人、兵庫県が1,126人、東京都が1,073人の順となっている。

県内の主な宿泊施設所在地での延べ宿泊数は、4-6月期は福井市で118,536人、あわら市で79,964人。7-9月期は福井市で165,682人、あわら市で116,233人であった。

外国人宿泊者については4-6月期で延べ5,790人で、そのうち台湾が3,130人、中国が

780人、韓国が400人、香港が190人となっている。また、7-9月期では延べ4,910人で、そのうち中国が1,570人、台湾が1,220人、アメリカが360人、韓国が300人、ドイツが140人であった。

また、施設タイプ別の宿泊者数は、4-6月期で旅館が396,080人、リゾートホテルが29,690人、ビジネスホテルが188,780人、シティホテルが41,240人。7-9月期では、旅館が550,150人、リゾートホテルが108,400人、ビジネスホテルが252,590人、シティホテルが52,260人であった。

施設所在地別定員稼働率は、4-6月期で福井市では40.8%、あわら市では26.6%。7-9月期では福井市では49.7%、あわら市では39.3%

であった。

客室稼働率では4-6月期で福井市では54.1%、あわら市では39.0%。7-9月期では福井市で62.9%、あわら市では62.5%であった。

全国的にみると、4-6月期で延べ宿泊者数1位は東京都で1,111万人泊(シェア11.7%)、2位の北海道が596万人泊(同6.3%)、3位の大阪府が521万人泊(同5.5%)。この上位3都道府県で全体の1/4を占めている。7-9月期では、1位は東京都で1,146万人泊(シェア9.9%)、2位の北海道が876万人泊(同7.6%)、3位の静岡県が597万人泊(同5.2%)で、上位3都道府県で全体の2割を超えた。

(芹沢 利幸)

図表1 居住地別宿泊者数【福井県】

(延べ 人)

	平成22年4-6月期	平成22年7-9月期
1 大阪府	7,058	4,247
2 東京都	4,002	2,782
3 愛知県	2,801	1,652
4 京都府	1,331	1,126
5 新潟県	1,213	1,073
6 埼玉県	1,187	797
7 兵庫県	823	783
8 滋賀県	652	611
9 石川県	524	523
10 岐阜県	522	517

図表2 国籍別外国人宿泊者数【福井県】

(延べ 人)

	平成22年4-6月期	平成22年7-9月期
1 台湾	3,130	1,570
2 中国	780	1,220
3 韓国	400	360
4 香港	190	140
5 マレーシア	120	60
6 カナダ	100	50
7 イギリス	100	40
8 シンガポール	90	30
9 ドイツ	50	10
10 オーストラリア	50	10

図表3 宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数、宿泊タイプ別外国人延べ宿泊者数【福井県】

(人)

期間	延べ 宿泊者 数	施設タイプ(4区分)				うち 外国人 延べ 宿泊者数	施設タイプ(4区分)			
		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル
4-6 月期	714,530	396,080	29,690	188,780	41,240	6,670	2,670	50	1,880	1,360
7-9 月期	1,104,740	550,150	108,400	252,590	52,260	5,280	1,140	840	1,880	1,310

観光庁「宿泊旅行統計調査報告」

5. 主要経済指標

□鉱工業生産指数

～原指数では増加が続き、

季節調整済指数では一進一退の状況～

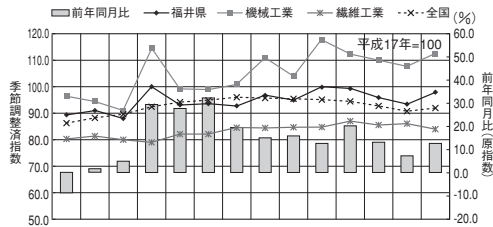
2005年を100とする2010年11月の鉱工業生産指数（総合）は、原指数で103.7となり、前年同月比12.8%の増加であった。総合指数では2009年11月以降12カ月連続で前年同月比増加となっている。

業種別でみると、一般機械工業（前年同月比78.8%増加）、金属機械工業（同35.9%増加）、電気機械工業（同32.6%増加）、織物（同28.6%増加）など、大幅な増加を見せる業種も出ている。また減少となったのは鉱業（同13.5%減少）、窯業・土石製品工業（同8.8%減少）、鉄鋼業（同3.5%減少）など、減少幅もそれほど大きくない。

また、季節調整済指数（総合）は、98.0で、前月比5.2%の増加となった。こちらは2010年7月以来の増加であり、増加と減少を繰り返している状況となっている。前月比で増加した主な業種は金属製品工業等で、減少した業種は化学繊維・紡績等であった（図表1、2）。

（井上 武史）

図表1 鉱工業生産指数の動き



図表2 業種別生産指数（2010年11月）

業種	原指数 (H17年=100)		季節調整済指数 (H17年=100)	
	原指数	前年同月比 (%)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
鉱工業総合	103.7	12.8	98.0	5.2
繊維工業	86.6	5.7	84.0	▲2.1
織物	85.5	28.6	83.2	3.2
染色整理	81.4	4.2	78.7	▲2.7
その他の繊維	87.5	3.1	83.3	▲3.6
機械工業	117.1	21.7	112.7	4.7
一般機械	81.7	78.8	84.5	27.3
電気機械	51.7	32.6	47.8	▲1.8
輸送機械	112.2	15.3	106.3	13.9
精密機械	79.0	15.3	79.0	10.0
化学工業	135.9	12.0	124.2	14.8
プラスチック工業	83.7	▲3.3	80.3	▲3.7

資料：福井県総務部政策統計課

□電力需要

～2010年は増加傾向がなお続く～

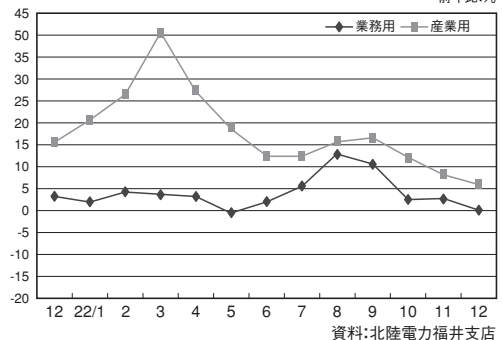
北陸電力福井支店の発表による2010年12月の電力需要は、678百万kwhとなり、前年同月比4.1%の増加と、13か月連続で前年水準を上回った。

用途別では、電力は対前年比0.3%減少したものの、電灯ではオール電化住宅の増加などから同3.8%の増加となった。業務用については同0.2%の増加と、ほぼ前年並みとなっている。

一方、産業用については、大口電力で機械や繊維などが前年を上回ったこと等により、同5.9%の増加となった。2009年12月から13ヶ月連続で増加となっている。業種別需要実績（大口）でみると、鉄鋼（前年比137.0%、2.3百万kwh）、紙・パルプ（同120.5%の6.5百万kwh）、織物（同119.9%の9.6百万kwh）、紡績・燃糸（同110.0%の2.0百万kwh）など、ほとんど業種で増加となった。減少した業種は公共用等（同96.1%の26.6百万kwh）、窯業・土石（同96.1%の10.3百万kwh）のみであった（図表3）。

（井上 武史）

図表3 電力需要



資料：北陸電力福井支店

□保証承諾

～2010年は概ね減少傾向となる～

福井県信用保証協会がまとめた2010年12月の保証承諾は、件数で700件(前年同月比18.3%減)、金額では119億54百万円(同24.2%減)と、件数・金額ともに前年同月の実績を大きく下回った。1件あたりの承諾額(1,708万円)でも前年(1,841万円)を下回っている。前年同月比で傾向をみると減少傾向が続いており、金額では2009年10月から15ヶ月連続、件数でも11月から14ヶ月連続で減少した。

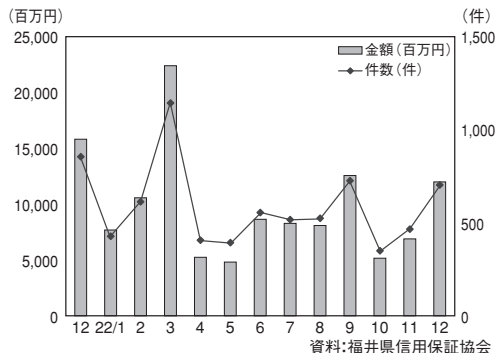
業種別では、建設業が32億75百万円(前年同月比25.3%減少)で大きく減少したものの引き続きトップ、以下、小売業の15億76百万円(同13.3%減少)、卸売業の15億58百万円(同27.1%減少)と続いている。

資金用途別(当月末)では、運転資金(貸付)が115億30百万円となり、全体の96.4%を占めている。

一方、代位弁済は44件(16企業)の7億48百万円で、前年同月比では件数が26.7%の減少、金額では5.3%の減少となった。2010年に前年同月比で金額が増加したのは3ヶ月のみであり、この1年は概ね減少傾向にあったと言える(図表4)。

(井上 武史)

図表4 保証承諾の推移



□雇用情勢

～有効求人倍率は徐々に上昇し、1に迫る～

2010年12月の雇用情勢は、求職者数(11,973人)をやや上回る求人数(13,387人)があったものの、有効求人倍率(季節調整値)は0.96倍となった。2008年11月まで55か月連続で1倍台となっていたが、以降は25ヶ月連続で1を割り込んでいる。ただし水準は徐々に上昇しており、ようやく1倍台が見えてきたところである。

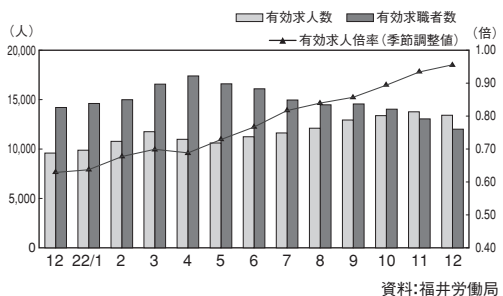
一方、新規求人倍率は、新規求人数が4,756人、新規求職申込件数が2,589人で、1.47倍(季節調整値)となっている。こちらは2009年8月には1倍台を回復して以降17ヶ月連続で1を超えている。

求人数を職種別にみると、製造業は644人で前年同月比26.9%減少となっている。業種別に内訳をみると、増加したものは、輸送用機械器具製造業1,000.0%増を始め、印刷・同関連業216.7%増、業務用機械器具製造業200.0%増、その他の製造業149.0%増と続いている。また減少した業種は窯業・土石製品製造業40.0%減を始め、化学工業15.4%減など、わずかであった。

非製造業でもほとんどの業種で増加した。最も増加したのは生活関連サービス業、娯楽業で101.5%増、続いて教育、学習支援業80.6%増、運輸業・郵便業50.0%増、医療、福祉39.1%増などとなっている(図表5)。

※最新の有効求人倍率では1を上回ったことが発表された。
(井上 武史)

図表5 月別求人求職状況(新規学卒を除きパートを含む)



□所定外労働時間

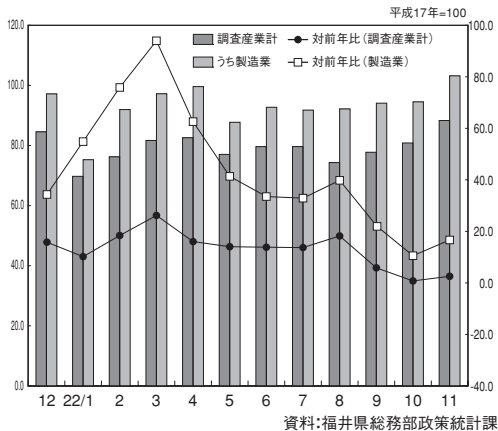
～2009年末から増加傾向が続いている～

毎月勤労統計調査により、2010年11月の所定外労働時間(規模30人以上の事業所)をみると、平成17年を100とした指数で87.4と、前年同月比で2.6%増加となった。2008年6月から17ヶ月連続で減少したものの11月には増加に転じ、その後13ヶ月連続で増加を続けている。

なお、景気動向と関係が深い製造業では、同月102.7(同15.8%増)と、さらに増加している。2009年12月に大幅増加に転じて以来9ヶ月連続で30%以上の増加が続いていたが、ここ3ヶ月は増加傾向が緩やかになっている。

なお業種別でみると多くが増加している。建設業の前年同月比41.4%増を始め、複合サービス事業(同40.9%増)、情報通信業(同29.5%増)、教育、学習支援業(同15.9%増)、製造業(15.8%増)など6業種となっている。また減少した業種は運輸業、郵便業(同19.5%減)、医療、福祉(同14.7%減)など大きい業種もあるが、4業種にとどまっている(図表6)。(井上 武史)

図表6 労働時間指数(所定外)の推移 規模30人以上



□企業倒産

～増加と減少をくり返している～

東京商工リサーチ福井支店発表による2011年1月の企業倒産は13件発生し、40億3,300万円の負債総額であった。前年同月と比較して件数は9件増加し、負債総額では33億円余りの大幅増加となった。

規模別では10億円以上の大型倒産が1件あったほかは、1億円以上5億円未満と1億円未満の倒産がそれぞれ6件となっている。また創業50年以上が1件、30年以上50年未満の倒産が5件と、古株業者の倒産が目立っている。

業種別では建設業が4件と最も多く、また金融・証券・保険が3件、一般精密・機械工具が2件であった。

原因別では、販売不振が7件、30億7,100万円で最も多く、続いて他社倒産の余波4件、5億4,600万円、既往のしわ寄せと売掛金回収難が各1件であった(図表7)。

(井上 武史)

図表7 企業倒産の推移

